

## ■岡崎市内景況調査結果（平成25年7～9月期分）

景況DIは2期連続で回復傾向、先行きも総じて明るさ増す！

○調査対象：本所各部会役員・幹事426事業所

○有効回答：185事業所（回答率43.4%）

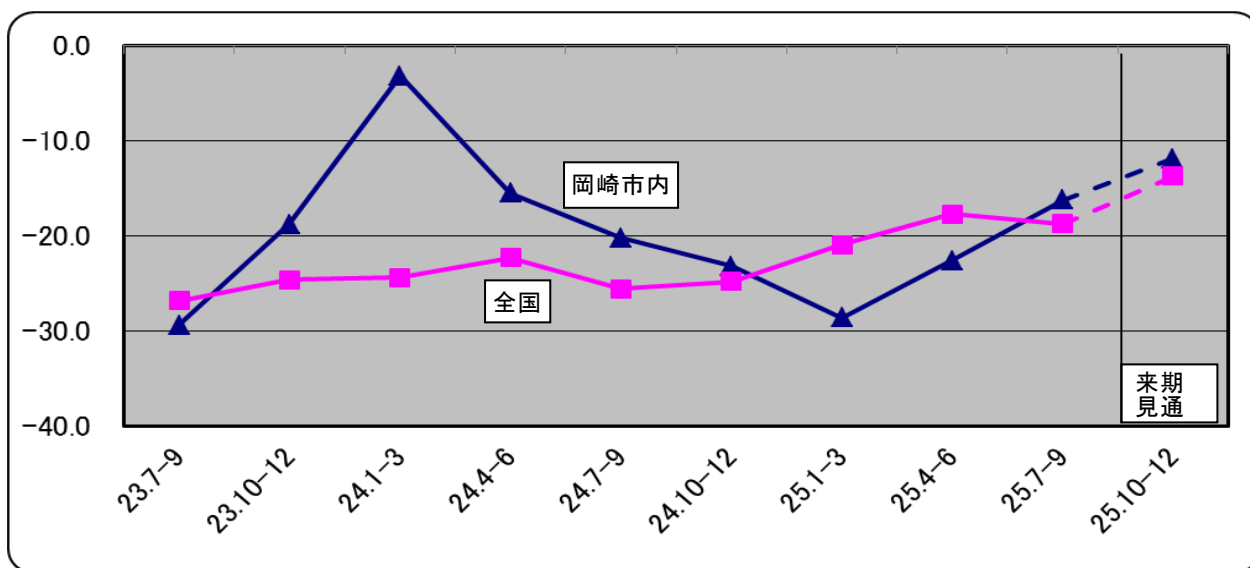
○調査期間：平成25年10月1日～10月17日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

○調査内容：（1）前年同期（平成24年7～9月）と比べた今期（平成25年7～9月）の状況  
 （2）今期と比べた来期（平成25年10～12月）の先行き見通し  
 （3）付帯調査—原油価格の高止まりによる影響

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（115）	60	32.4%
建設業（99）	42	22.7%
小売・卸売業（99）	46	24.9%
サービス業（113）	37	20.0%
合計（426）	185	100.0%

## ■市内景況全体の概要



※全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用  
 (全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の全業種の今期（平成25年7～9月）景況DIは、△16.2（前期比6.4ポイント増）で、2期連続で回復傾向となった。ただし、製造業と建設業が2ケタの改善傾向で牽引した一方で、サービス業は横ばい、小売・卸売業は一服感で下落傾向となった。

○来期（平成25年10～12月）景況DIは、△11.9（今期比4.3ポイント増）。大企業を中心とした回復効果が徐々に中小企業へ波及しはじめており、全業種の売上額DIはサービス業を除き6期ぶりに増加を見込み、先行き改善の期待感がさらに高まった。

### 【データ：全業種】

	前期 (H25.4-6月期)	変化幅	今期 (H25.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H25.10-12月期)
景況	△22.6	↑6.4	△16.2	↑4.3	△11.9
売上額※	△14.3	↓1.4	△15.7	↑18.9	3.2
資金繰り	△14.3	↑1.9	△12.4	↑5.9	△6.5
採算(収益)	△28.6	↑2.7	△25.9	↑10.2	△15.7

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。  
 例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。  
 また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

## ■業種別の概要

### (1) 製造業

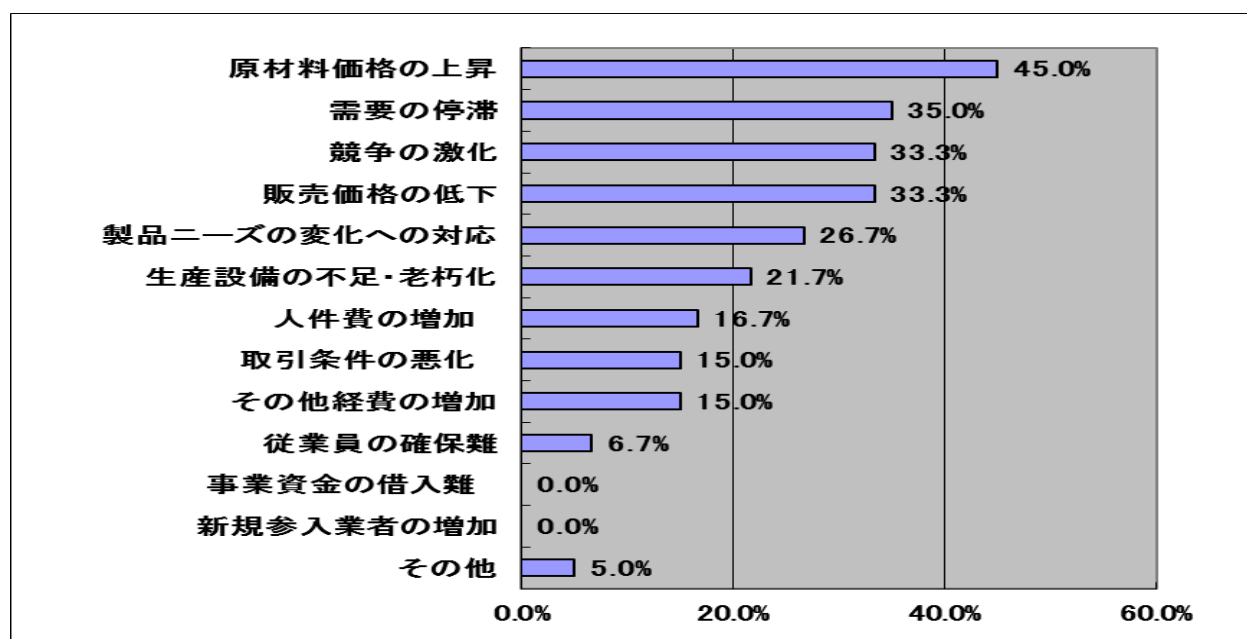
○今期景況DIは、△15.5（前期比13.3ポイント増）。原材料や燃料高で収益改善は限定的ながら、主力の自動車部品関連や機械製造業を中心に売上額が大幅に回復、景況感は2期連続で2ケタの改善傾向を示した。

○来期景況DIは、△8.5（今期比7.0ポイント増）。欧米向け輸出増と国内では消費税の駆け込み需要に期待値が高まり、売上額が大幅な上昇を示すなど、全てのDIに明るさがうかがえ、さらに改善見通しとなった。

#### 【データ：製造業】

	前期 (H25.4-6月期)	変化幅	今期 (H25.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H25.10-12月期)
景況DI	△28.8	↑13.3	△15.5	↑7.0	△8.5
売上額	△33.9	↑11.5	△22.4	↑32.6	10.2
原材料仕入価格	38.3	↑8.3	46.6	↓11.0	35.6
製品在庫	△5.0	↓2.0	△7.0	↑10.4	3.4
資金繰り	△15.0	↑6.4	△8.6	↑1.8	△6.8
採算(収益)	△35.0	↑5.7	△29.3	↑17.4	△11.9

#### 【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・海外の工場の現地調達化により、受注数量の減少が顕著

- ・管理職の育成
- ・海外生産の本格化による国内生産の減少

#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費税引上げ前の駆け込み需要生産に追われている。(自動車部品製造業・機械製造業)
- ・親企業の海外生産の増加と海外調達の増加により、国内生産減少で競争激化。(機械製造業)
- ・設備投資意欲が若干上向き、受注が増加傾向にある。(金属加工業)
- ・消費増税にともなう経済対策で恩恵が受けられるのか疑問。(プラスチック製品製造業)
- ・アベノミクスの恩恵は全く感じられない。(印刷業)

## (2) 建設業

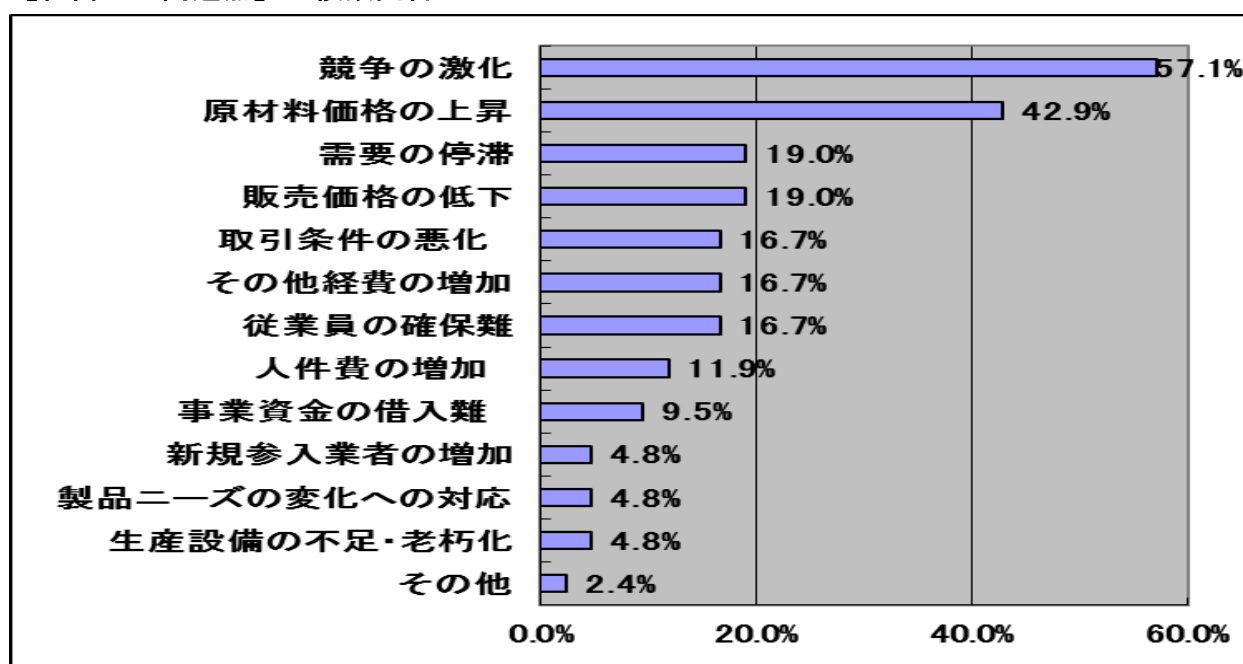
○今期景況DIは、△11.9（前期比16.0ポイント増）。受注競争が厳しい公共工事関連が横ばいながら、太陽光発電関連や民間小型物件数が上向き、景況感は2ケタの大幅改善となった。

○来期景況DIは、△7.1（今期比4.8ポイント増）。景況感は消費税引上げ後を早くも心配する向きがみられるが、駆け込み需要の住宅関連と景気対策による公共工事関連の積み増しに加え、民間工事関連も安定基調で、さらに改善の見通しとなった。

### 【データ：建設業】

	前期 (H25.4-6月期)	変化幅	今期 (H25.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H25.10-12月期)
景況DI	△27.9	↑16.0	△11.9	↑4.8	△7.1
完成工事額	△11.6	↓0.6	△12.2	↑14.6	2.4
受注額(新規契約)	△18.2	↑11.1	△7.1	↑19.0	11.9
資材仕入価格	59.1	↓0.6	58.5	↓1.4	57.1
資金繰り	△15.9	↑27.8	11.9	↓23.8	△11.9
採算(収益)	△27.9	↓0.7	△28.6	↑9.6	△19.0

### 【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・消費税増税の特需の反動減  
・協力会社の職人不足

### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費増税後の動向がすでに不安視される。(設備工事業)
- ・現状は順調だが、消費税が上がって景気が冷え込むと心配。(管工事業)
- ・新規マンション契約が堅調。(住宅建築業)
- ・業者間の受注競争が厳しく、荷動き低迷が顕著。(石材業)
- ・受注増ながら競争激化が継続しており収益の改善に至らず。(総合建設業)

### (3)小売・卸売業

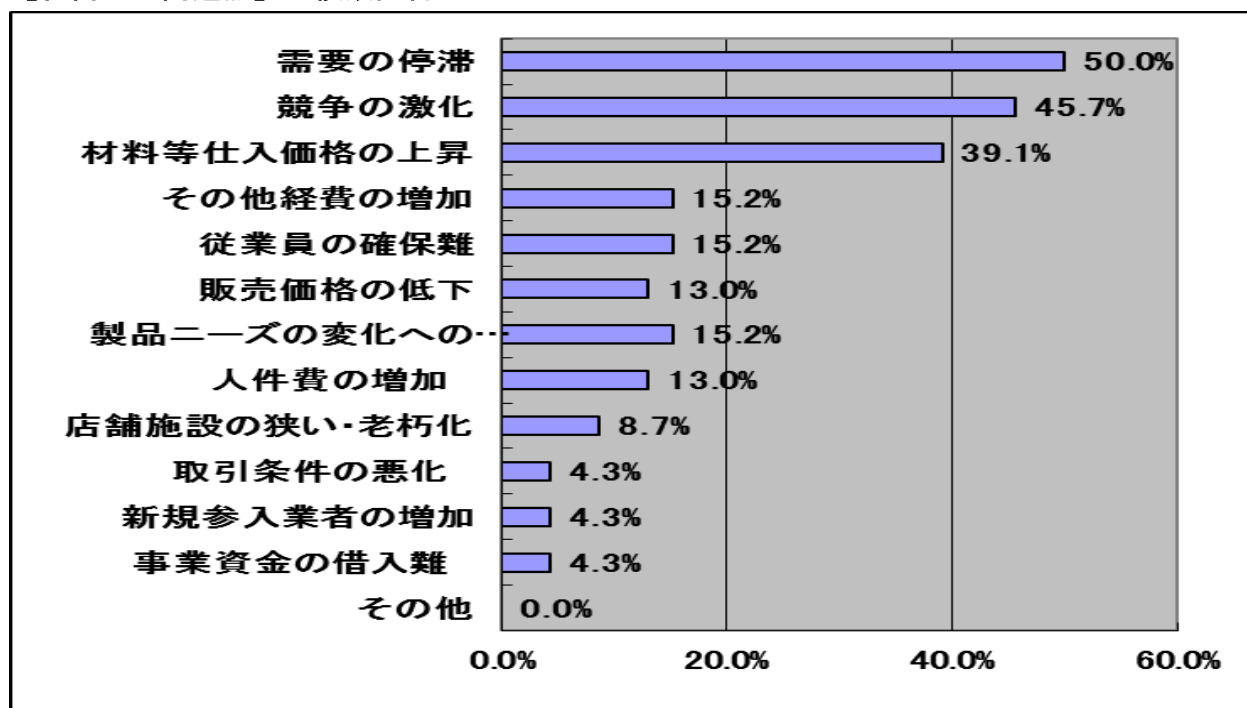
○今期景況DIは、△13.3（前期比8.3ポイント減）。猛暑特需や一部で高額品の売れ行き堅調ぶりが継続し、収益に改善傾向がみられたが、消費マインドの上昇に一服感がみられ、売上は一転大幅なマイナス傾向となった。

○来期景況DIは、△16.3（今期比3.0ポイント減）。年末賞与や賃金上昇による消費拡大に期待が高まるが、消費増税の発表を機にマインドには不透明感が漂い始め、景況感は総じて下振れの見通しとなった。

#### 【データ：小売・卸売業】

	前期 (H25.4-6月期)	変化幅	今期 (H25.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H25.10-12月期)
景況DI	△5.0	↓8.3	△13.3	↓3.0	△16.3
売上額	12.5	↓14.7	△2.2	↑2.2	0.1
商品仕入価格	46.3	↓4.1	42.2	→0.0	42.2
商品在庫	17.1	↓10.4	6.7	↑9.6	16.3
資金繰り	△5.1	↓8.9	△14.0	↑11.6	△2.4
採算(収益)	△22.0	↑8.7	△13.3	↓9.4	△22.7

#### 【経営上の問題点】※複数回答



#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・低価格競争の渦中で底が見えない。（飲食料点小売業）
- ・消費税増税による駆け込み需要に期待。（家庭用品小売業）
- ・スーパーへの納品を縮小、売上減で厳しい状況。（食料品製造業）
- ・低燃費化、製品高騰により需要の減退。（燃料小売業）
- ・仕入材料価格上昇により、製品価格が上昇。（履物小売業）
- ・台風による流水の影響で、資材に甚大な被害を被った。（化学製品卸売業）

## (4) サービス業

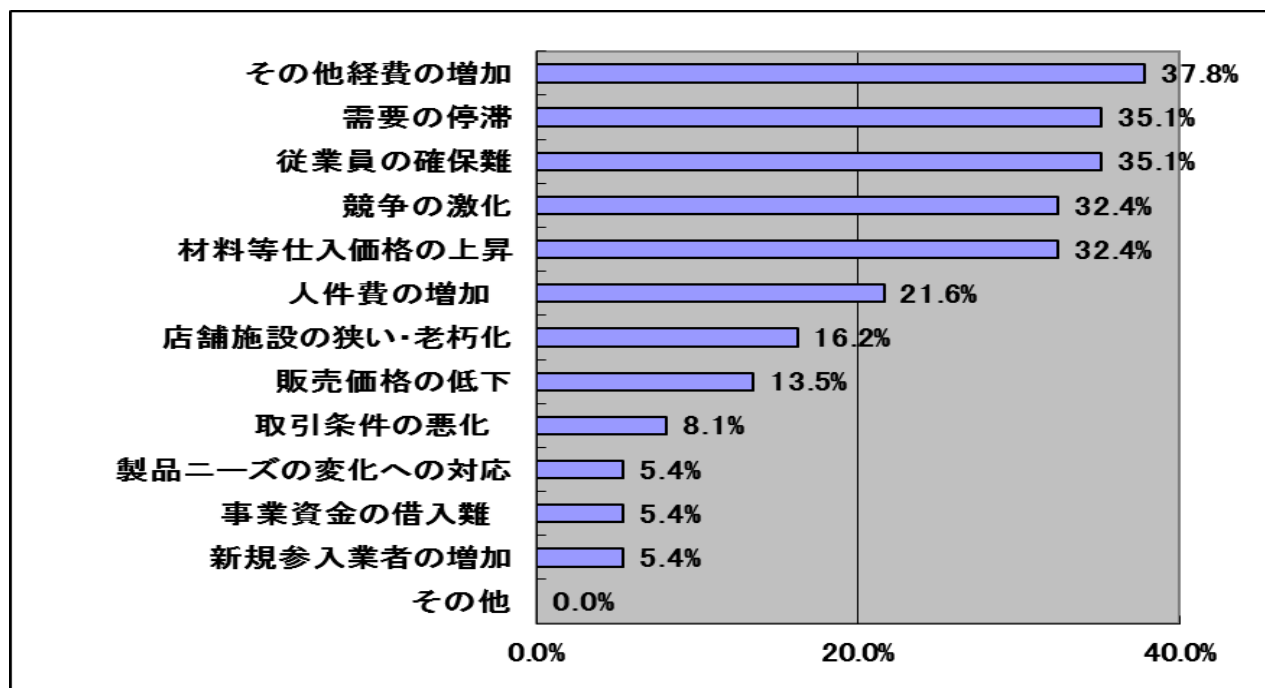
○今期景況DIは、△27.8（前期比6.6ポイント減）。利用客数が大幅な減少傾向を示し、売上額・採算ともに下振れ傾向となり、景況感はマイナス傾向となった。

○来期景況DIは、△20.6（今期比7.2ポイント増）。売上・利用客数・採算ともに上昇傾向を示し、先行き期待で景況感は改善マインドとなった。

### 【データ：サービス業】

	前期 (H25.1-3月期)	変化幅	今期 (H25.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H25.7-9月期)
景況DI	△21.2	↓6.6	△27.8	↑7.2	△20.6
売上額	△12.1	↓14.9	△27.0	↑24.1	△2.9
利用客数	△3.0	↓25.9	△28.9	↑20.6	△8.3
資金繰り	△18.2	↓0.7	△18.9	↑13.2	△5.7
採算(収益)	△18.2	↓16.9	△35.1	↑23.7	△11.4

### 【経営上の問題点】※複数回答



### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

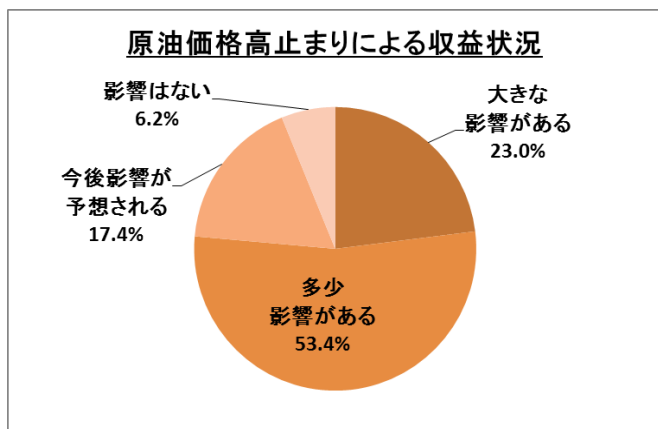
- ・原油価格の上昇により採算悪化。(運送業)
- ・観光より送迎の比率を上げる事により安定収入を図っている。(タクシー業)
- ・客室稼働率は横ばいながら、猛暑効果でビアガーデンの需要が堅調だった。(ホテル業)
- ・需要の停滞からやや回復傾向に向かっている。(不動産賃貸業)
- ・景気回復期待への恩恵で引き合いが徐々に多くなった。(不動産業)
- ・夏休みの旅行に堅調な動きがみられ、年末に向け今後も期待大。(旅行業)
- ・需要停滞と競争激化で厳しい状況が続いているが消費者マインド改善に期待。(全般)

## ■原油価格の高止まりによる影響 — 付帯調査

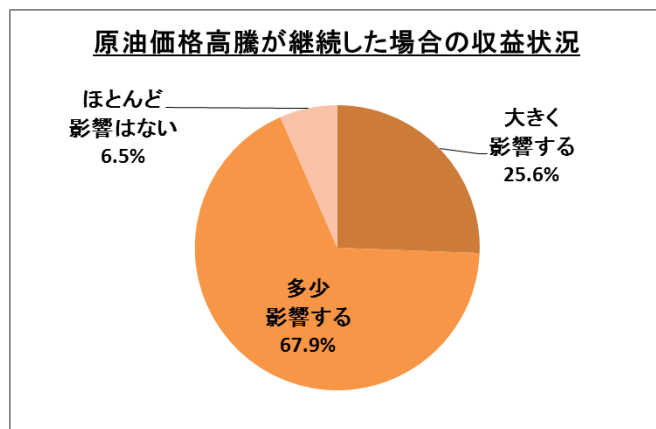
### 7割超の企業に影響あり！ 今後の収益圧迫に懸念大

- ガソリン等の石油製品関連価格の高止まりが、企業収益に与える影響については、「大きな影響がある」が23.0%、「多少影響がある」が53.4%、「今後影響が予想される」17.4%、「影響はない」は6.2%であった。
- 原油価格高騰が続いた場合、企業収益に今後どの程度影響を及ぼすかについては、「大きく影響する」が25.6%、「多少影響する」が67.9%、「ほとんど影響はない」は僅か6.5%であった。
- ガソリン等の石油製品関連価格の高止まりにより、「大きな影響がある」、「多少影響がある」または「今後影響が予想される」と回答された企業に、どう影響があるか、若しくはその影響が予想されるかについては、「燃料(光熱)費の上昇」51.4%、「原材料・仕入価格の上昇」47.0%、「輸送(交通)費の上昇」36.2%、「その他経費の増加」12.4%、「売上・受注の減少」6.5%であった。
- 業種を問わず、ガソリン等の石油製品関連価格の高止まりが企業経営に大きく影響を及ぼしているという結果となっている。
- 価格転嫁が難しい状況下で、原油価格がさらに高騰した場合は、企業収益を圧迫する懸念が大きく、企業経営への影響は深刻さを増すことが予想される。

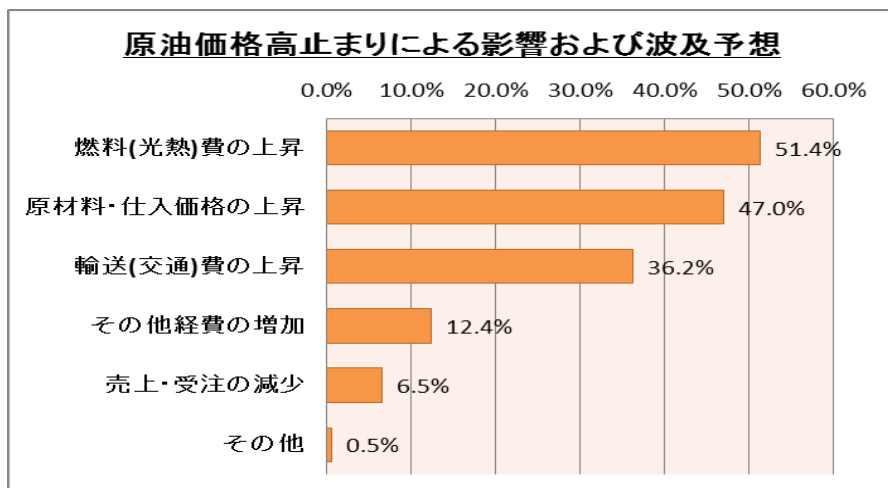
(1) 自社収益に与える影響



(2) 高騰が続いた場合の自社収益に及ぼす影響



(3) どう影響があるか若しくは影響が予想されるか（複数回答）



※グラフは全業種のデータ